

# 九州・沖縄地区の 建設業の倒産、 直近 10 年間で最多

倒産件数は直近 10 年間で最多を更新

## 九州・沖縄「建設業」倒産動向調査(2025 年度)



本件照会先

秋山 進（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779（直通）  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度の九州・沖縄地区の建設業の倒産件数は185件で、直近10年間で最も多かった2023年度の163件を上回り、最多を更新した。負債総額は199億600万円となった。業種別では、総合工事業が81件で最多となり、職別工事業が73件、設備工事業が31件で続いた。十分な価格転嫁が出来ていないなか原材料価格、人件費などは上昇が見込まれるほか、中東情勢の緊迫化の影響も懸念材料となっており、建設業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2025年度の九州・沖縄地区「建設業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000年4月1日～2026年3月31日まで

集計対象：負債1,000万円以上・法的整理による倒産

## 九州・沖縄地区「建設業」の倒産、直近 10 年間で最多を更新

九州・沖縄地区の「建設業」の倒産が、2年ぶりに増加し、2025年度は185件となり、直近10年間で最も多かった2023年度の163件を上回り、最多を更新した。負債総額は199億600万円となった。

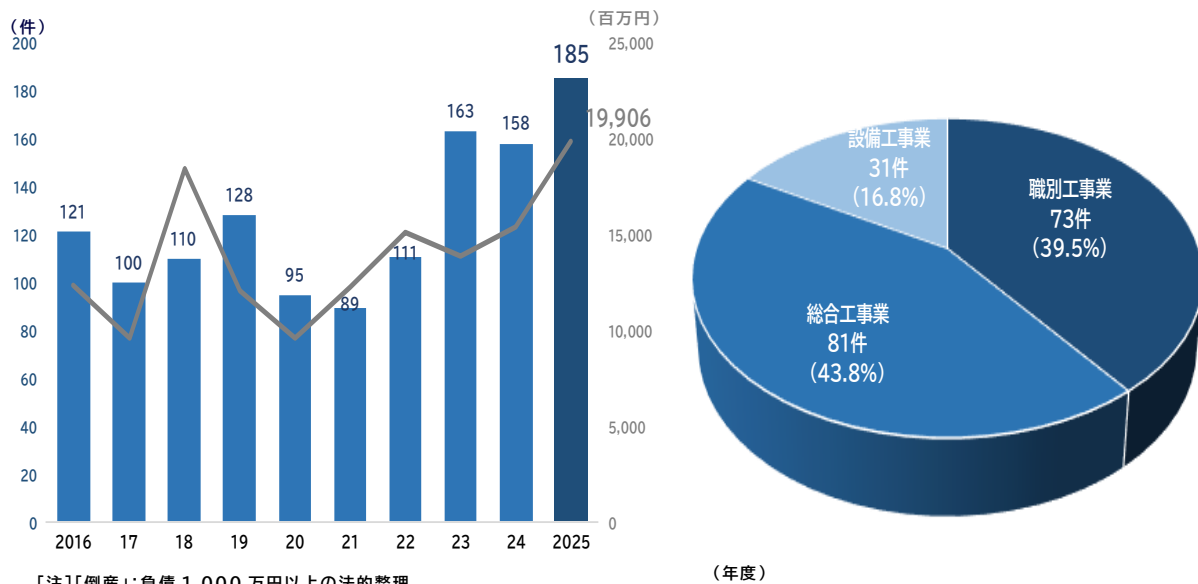
業種別では、「総合工事業」の81件(構成比43.8%)が最多、「職別工事業」が73件(同39.5%)、「設備工事業」が31件(同16.8%)が続いた。

業種再分類でみると、最多の「総合工事業」では、『土木工事業』が32件で最も多く、『木造建築工事業』(28件)、『建築工事業』(19件)が2桁が続いた。「職別工事業」では、『内装工事業』の13件が最多となり、『とび工事業』12件が2桁となった。「設備工事業」では、最も多かったのが『電気通信工事業』の6件で、『機械器具設置工事業』の5件が続いた。

2026年2月に実施した九州・沖縄地区の「価格転嫁に関する実態調査」<sup>i</sup>においても、建設業の価格転嫁率は全体の数値を上回ったものの4割に届かず39.3%にとどまるなど、十分な価格転嫁ができていない。

引き続き、原材料価格、人件費などは上昇が見込まれるほか、中東情勢の緊迫化の影響から、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安による影響も懸念材料となっており、建設業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

九州・沖縄地区 建設業倒産件数・負債額推移



<sup>i</sup> 帝国データバンク福岡支店「九州・沖縄 価格転嫁に関する実態調査(2026年2月)」2026年3月26日発表